

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

住友不動産販売健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考すること
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

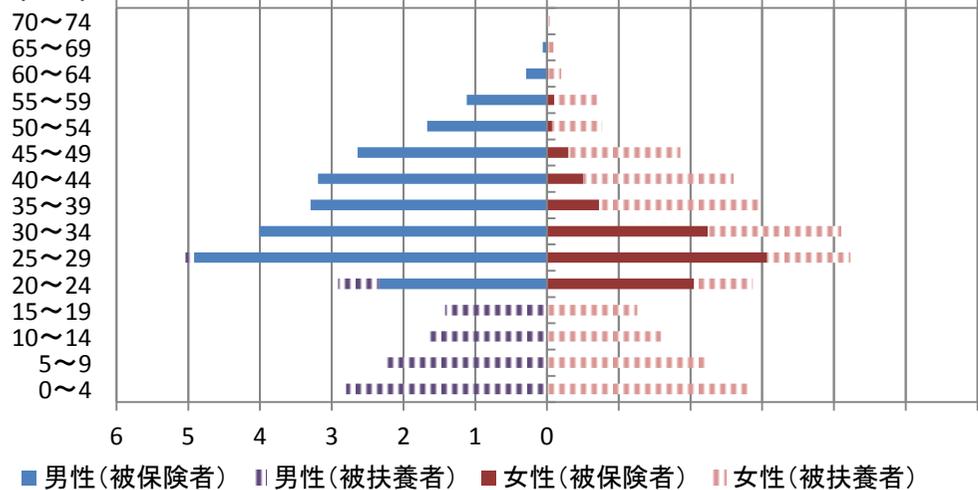
STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	28732		
組合名称	住友不動産販売健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成26年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	3,263名 男性72.1%（平均年齢36.8歳）* 女性27.9%（平均年齢30.1歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成26年度予算 注）	6,072名		
適用事業所数	2カ所		
対象となる拠点数	257カ所		
保険料率（平成26年度 注）*調整を含む。	52.0%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	86.6%	95.7%	69.2%
特定保健指導実施率（平成25年度）	46.2%	46.7%	40.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年3月末現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	2
	保健師等	0	0

(百人)



(注) 記載要領参照

- ・20、30歳代の人数が加入者の約半数を占める。事業場は北海道から福岡まで全国にあり、1店舗あたり10人前後が所属している
- ・健保組合は常務理事、事務長（人事部との兼務）、担当員の3名でいずれも専門職（医師、看護師、保健師等）ではない。

保健事業費	予算額（千円） （平成26年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	10,608
特定保健指導事業費	6,900	2,060
保健指導宣伝費	17,112	5,108
疾病予防費	98,348	29,358
体育奨励費	12,980	3,875
直営保養所費		0
その他		0
小計 …a	145,948	43,567
経常支出合計（千円） …b	1,608,286	
a/b×100（%）		9.07

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査	【事業の目的】 特定保健指導の対象者を的確に抽出する 【事業の概要】 全国65個別契約人間ドックにて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	10,607	4月から10月に契約機関を選択し受診。3月より郵送・メール・HPで案内。適宜未申込者に早期受診を再案内。 受診率 86.5% 対象(1347名)	定期的にメール・機関誌 人間ドックを受診する事で受診率は高い。 ・HPに掲載 ・未診者への電話	人間ドックの受診項目が多いと敬遠する者への対応。	4
	1	受診勧奨アンケート	【事業の目的】 特定健康診査の受診率向上 【事業の概要】 前年度未受診被扶養者に未受診理由等ヒアリングし、受診に誘導	被扶養者	全て	女性	40	～	74	基準 該当者	100	141名に実施59名回答。 40名は26年受診すると回答。	受診の大切さを告知する文面。行かなかった理由・行けなかった理由を書かせた。アンケート回答者に美容ジュースの本プレゼント。	受けないという回答者は、継続受診し、種々の検査を受けている者で、わざわざ特定健診する必要が無いという意識が強い。	2
特定保健指導事業	3	特定保健指導(動機付支援対象者)	【事業の目的】 生活習慣病の予防 【事業の概要】 動機付支援対象者への保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	60	基準 該当者	1,650	26年度。72名(指導対象115名)に案内 *対象115名より25年指導済み・任継者・医療機関への受診勧奨者を除く72名	72名中47名が申し込み(65%) 途中脱落者なし。	2年連続を避けて実施しているが、1年置きに対象となる者のモチベーションアップ。	3
	3	特定保健指導(積極的支援対象者)	【事業の目的】 生活習慣病の予防 【事業の概要】 積極的支援対象者への保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	60	基準 該当者	5,250	26年度。99名(指導対象194名)に案内 *対象194名より25年指導済み・任継者・医療機関への受診勧奨者を除く99名	99名中68名が申し込み(68%) 途中脱落者なし。	2年連続を避けて実施しているが、1年置きに対象となる者のモチベーションアップ。	3
	4	機関誌発行	【事業の目的】 社会保険に関する正しい知識を新規被保険者に対して啓蒙を行う 【事業の概要】 新規被保険者に『社会保険の知識』を配布	被保険者	全て	男女	0	～	74	全員	1,675	被保険者は事業所宛。任継者は自宅宛郵送	予算・決算及び保健事業の案内。タイムリーな感染症対策などの周知	自宅への持ち帰りが少ない。健保の独自頁をもっと増やしたいが、マンパワー不足	5
	4	すこやかファミリー配布	【事業の目的】 健保組合からの情報発信 【事業の概要】 被扶養配偶者にすこやかファミリー隔月郵送	被扶養者	全て	女性	18	～	74	基準 該当者	2,205	人間ドック・郵送がん検診・インフルエンザ・スポーツクラブ等の被扶養者の参加を増やす為、健保よりのタイムリーな告知を目的とする。	ドック受診率のアップ 3年間で56.4%→69.3%	-	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導宣伝	4	『社会保険の知識』配布	【事業の目的】 育児に関する情報提供 【事業の概要】 育児情報誌「赤ちゃん和妈妈」を出産育児一時金支給対象者へ1年間送付	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	150	4月新入社員研修時に健保組合の意義・仕組みを説明し、保険証が大事なものである事の確認。中途入社者へは、入社時手渡し。	健保組合の仕組みを知る事で、医療費の適正化を推進する。	常時保管して欲しいが、なくす者が多い。ホームページで補完。	5
	4	歯科衛生	【事業の目的】 医療費適正化 【事業の概要】 11月の補助付家庭用常備薬乾旋時歯科衛生に関する啓発グッズ配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,675	毎年家庭用常備薬補助乾旋に申込みした全員に歯科衛生グッズを配布	毎回目新しさを考え、実用的なものを配布。	口腔関係での新製品少なく、グッズ選択に苦慮。	4
	4	禁煙キャンペーン	【事業の目的】 喫煙率の低下 喫煙に起因する医療費の抑制 【事業の概要】 禁煙プログラムを希望者に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	全員	1,000	年間2回実施。25年度は2回で31名が参加。最後まで禁煙できた者は5名 26年度は実施せず	参加費用を全額健保負担としたこと。	喫煙についての認識をもう少し事前に啓蒙する時間をとるべきであった。 効果ある方法を検討中	1
	3	若年者向け保健指導	【事業の目的】 生活習慣病の発症者の抑制 【事業の概要】 若年者（30～40歳）を中心とした早期対策を打つため、若年層へ運動を中心とした保健指導を実施。	被保険者	全て	男女	35	～	39	全員	1,150	25年度52名参加（104名が対象） 期間 3ヶ月 委託先 セイコーエプソン 26年度は対象者102名で実施 委託先 コナミスポーツ	25年度は50%の参加率平均体重0.9kg・BMI10.3p・体脂肪率0.1%減少 26年度 参加率35% 結果・アンケート待ち	25年度参加率は良い。改善度が予想以下。26年度参加率は落ちるが、改善度に期待したい。27年度は2本立てを検討。	2
	2	受診勧奨通知	【事業の目的】 未受診者を適切な医療機関に受診させる 【事業の概要】 医療機関未受診者かつリスク保有者（血糖もしくは血圧）に健康状況を認識してもらい、生活習慣改善や適宜医療機関への早期受診を促す	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	1,500	本年度より実施 血圧・血糖	結果待ち		
	3	重症化予防事業	【事業の目的】 糖尿病に関する医療費の適正化 【事業の概要】 高リスク者（血糖・血圧・脂質のいずれもリスク該当）に生活習慣改善を促し、必要に応じて医療機関への継続受診フォローを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	600	本年度より実施	結果待ち		

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	医療費通知	【事業の目的】 医療費適正化を促す 【事業の概要】 「医療費のお知らせ」を年4回該当被保険者へ配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2,010	各事業所宛配布。任継者は自宅宛郵送。	本人の診療記録の確認による医療費の適正化。昨年度受診していないとの申出があった。医療機関に確認し、ミスとの回答あり処理。	開封はされているが、内容をチェックする者が少ない。	3
	5	電話健康相談	【事業の目的】 加入者の健康維持／増進 【事業の概要】 電話による健康相談、医師紹介サービス、メンタルヘルスカウンセリング	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1,000	HP・すこやかファミリー・機関誌等で周知させ平成25年度は電話健康相談：59件、メンタル電話相談：2件、メンタル面接相談：5件	24年度より告知方法は増やしたが相談は減少。メンタル面談が出来る事で、症状が落ち着くケースもある。	相談件数が増える事が良いのではないが、全員に電話相談できる事の周知を図っていく。	3
	4	赤ちゃん和妈妈配布	【事業の目的】 育児に関する情報提供 【事業の概要】 育児情報誌「赤ちゃん和妈妈」を出産育児一時金支給対象者へ1年間送付	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	74	基準 該当者	515	出産後健保宛申込み、12ヶ月間自宅へ郵送。25年度新規申込みは69件（出産者は131名）	12ヶ月終了時のアンケートによると育児の心配が軽減した等の評価が高い。	出産者の5割強申込みであるが、事前案内を充実させ8程度の申込みを目指す。	3
疾病 予防	1	人間ドック	【事業の目的】 加入者の健康維持・増進 【事業の概要】 35歳以上の被保険者・40歳以上の被扶養者を対象に「人間ドック」実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	82,947	4月から10月契約65ヶ所の人間ドックを受診35歳以上被保険者は安衛法健診も兼ねる。費用は全額健保負担。	早期発見と健康に関する自覚が生まれ、日常生活見直しの良い機会となっている。夫婦同日受診者も多く食生活の改善効果もある。	近年胃カメラを希望する者（差額は個人負担）が増え、10月までに受診できないケースが増える。（対処検討）	4
	1	乳がん・子宮がん検診	【事業の目的】 がんの早期発見による医療費の抑制 【事業の概要】 35歳以上の被保険者・40歳以上の被扶養者を対象に「乳がん検診」・「子宮がん検診」を実施（人間ドックオプション）	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	74	基準 該当者	2,748	人間ドック受診時マンモグラフィ又は超音波の whichever、及び子宮検診を無料で実施。	人間ドック受診者の概ね80%が乳がん検診60%が子宮がんの検査を利用	25年度女性の人間ドック受診者は535名。（うち乳がん：429名、子宮がん：328名） * 個別理由を考慮しながら受診率UPを検討したい。	4
	1	郵送がん検診	【事業の目的】 がんの早期発見による医療費の抑制 【事業の概要】 郵被保険者及び被扶養配偶者を対象に「郵送がん検診（大腸・胃・子宮）」を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	5,829	大腸がん 805名（17名） 前立腺がん 225名（3名） 子宮頸がん 392名（16名） 胃ペプシノゲン 772名（38名） ※カッコ内は要精検者 ※26年度より前立腺がんは廃止。	毎年要精検者が再検することで、早期発見ができています。 26年度ピロリ菌を実施 胃ペプシノゲンは995名で通年より223名増 ピロリ菌は926名	自己採血でうまくできず、検査をあきらめ郵送しない者が2割程度いる。	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	家庭用常備薬の 斡旋補助	【事業の目的】 病気やけがの早期治療 【事業の概要】 「セルフメディケーション」の為の家庭用常備薬の 補助斡旋	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3,350	25年度は1,000円の補助で実 施。3,244名が申し込み（申込み 率96%）	保健事業の中で最大の参加率。大 手3社の見積りにより、低価格で実 施。	—	4
	7	インフルエンザ予防 接種	【事業の目的】 季節性疾患の予防 【事業の概要】 被扶養者を対象にインフルエンザ予防接種を実施	被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,472	東振協のインフルエンザ予防接種 共同事業を利用。被扶養者が東 振協HPより申し込み。費用は健保 負担。	25年度917名（対象者の33%） 利用。	東振協提携医療機関が増えれば 利用者は増えると思われる。	3
体 育 奨 励	7	体育施設の利用 補助	【事業の目的】 運動習慣の定着 【事業の概要】 体育施設を確保し、体力・健康づくりを奨励	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基 準 該 当 者	10,300	コナミスポーツ・ルネッサンスと法人契 約し、被保険者、被扶養配偶者 は両施設を夫々月5回まで1回 500円で利用可能	25年度は両施設で年間延べ 5,485名利用 26年度は前年増の見込	利用資格者の3割程度が利用。 年1度でも利用するものを6割迄増 やす工夫を考える。 5割以上とする為、入社時にアピ ールを図る。	2
	4	健康プログラム	【事業の目的】 加入者の健康維持/増進を目的に運動習慣の 定着を図る。 【事業の概要】 ①ウォーキング②手洗い③体重測定の実施をポ イント化し、個々の意識付けを図る	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2,680	26年11月実施。 1ヶ月間体重記録、ウォーキング、う がい手洗いをポイントつけ、優 秀者等に記念品、参加者に参加 賞贈呈。個人・事業場で競う。	申込参率50%の参加を目指し、 事前の告知を行なう。毎年の恒例 事業を目指す。 申込参率30% 部・センターで 260ヶ所参加（対象360ヶ所）	北海道地区は11月後半は寒冷と なる為10月実施とすべきであった。	2
直 営 保 養															
そ の 他															
（ 予 算 措 置 な ）															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

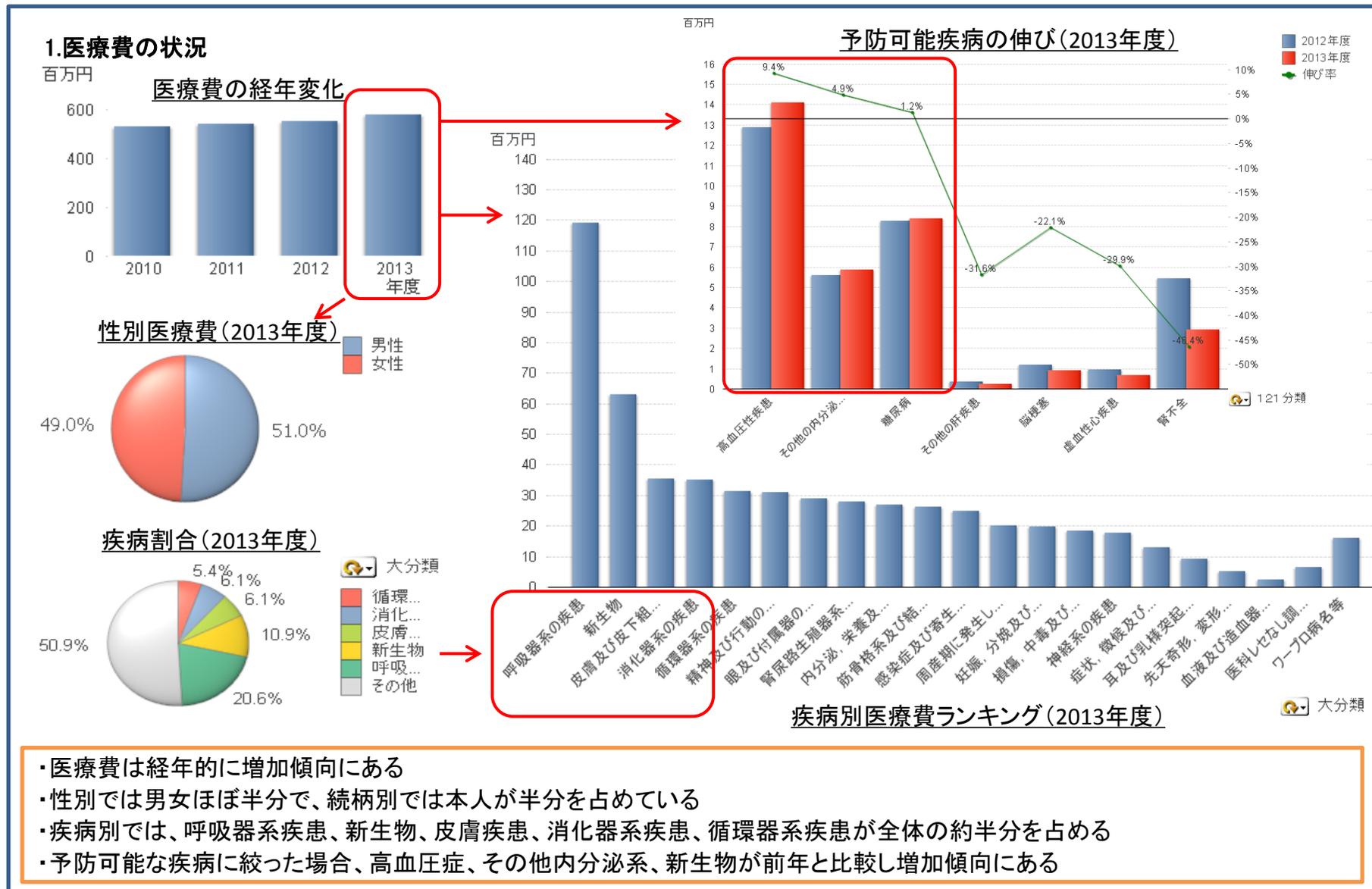
事業主の取組									
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
新入社員研修	健康に関する自己意識の養成、社会保険の仕組みを説明	被保険者	男女	18	～	74	滞りなく実施	新入社員全員が集合する場での実施	無
衛生委員会による健康意識改善	健康についての勉強会および産業医からのアドバイス提供	被保険者	男女	18	～	74	毎月1時間テーマに沿って実施	毎月テーマが変わることにより興味が維持できている	無
定期健康診断	労働安全衛生法に則り実施	被保険者	男女	18	～	74		勤務時間で受診可能としている	無
雇入時の健診	雇入の都度実施	被保険者	男女	18	～	74			無
業務時間の抑制	業務終了時間の規則化（パソコン、事務所の使用制限）	被保険者	男女	18	～	74	業務上でやむをえない場合を除き徹底	パソコンや事務所に使用制限をかけることで強制力が強い	無
健康面談	長時間勤務者の問診票提出（月80時間超）、産業医面談（月100時間超）	被保険者	男女	18	～	74	滞りなく実施		無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

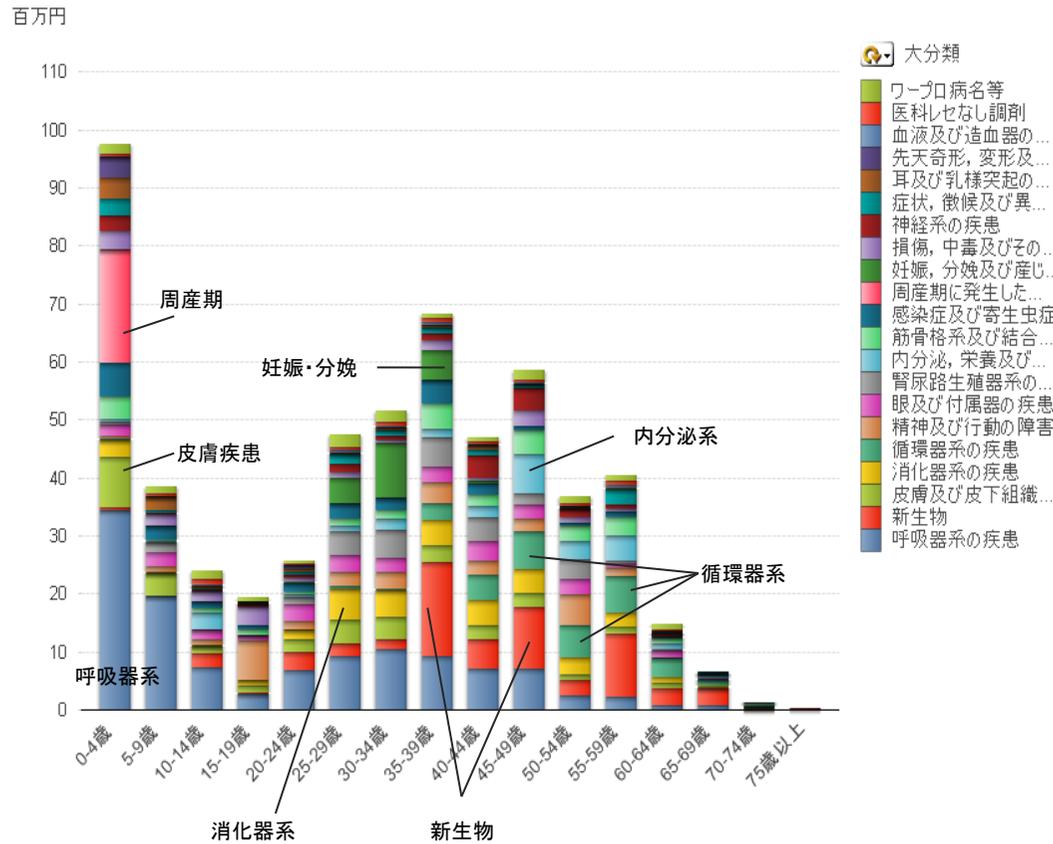
- ・特定健診事業、被保険者の受診率は比較的高いものの、被扶養者の受診の意識は依然低く、受診率の向上の施策が課題
- ・特定保健指導事業の実施率は全国平均と比較すると高いものの、1年置きに指導対象となる者のモチベーション維持が課題
- ・保健指導宣伝事業については、被扶養者への事前の周知等については更なる工夫が必要
- ・疾病予防事業では健診補助を中心に実施しており、一定の効果は出ているが、更に受診率を向上させ早期発見につなげたい。
- ・健康増進に関する取り組み主体は健保に集約されており、事業主においては、労働安全衛生法に基づいて健康診断や就労管理を実施している
- ・人事部および健保が一体となった合同協議会を開催し、健康管理の方針について協議を実施。この結果、平成27年度より、健診データ取り扱い範囲を拡大することとなった。（管理対象：被保険者35歳以上⇒被保険者全員）

STEP 1 - 3 (レセプト分析① (コスト))

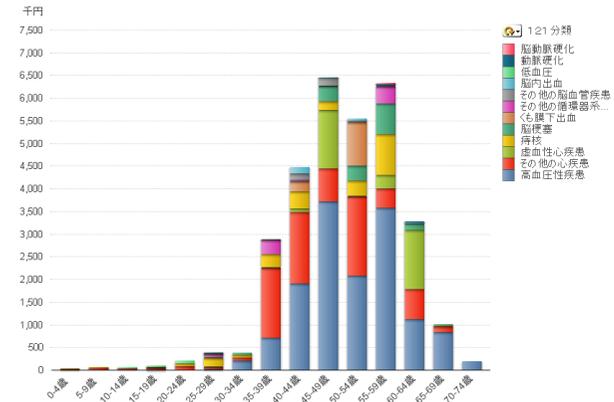


STEP 1 - 4 (レセプト分析② (コスト))

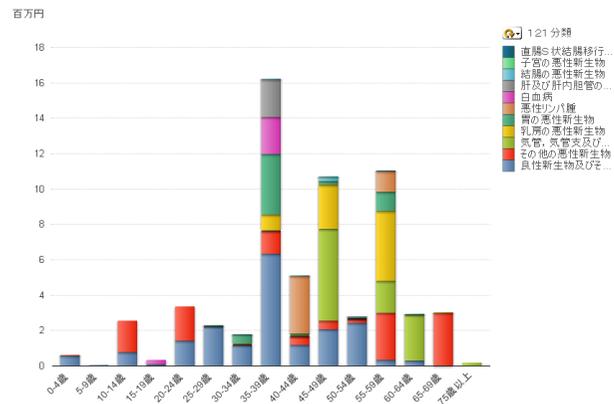
2.年齢別医療費と疾病割合



3.循環器系疾患の年齢別医療費(内訳)



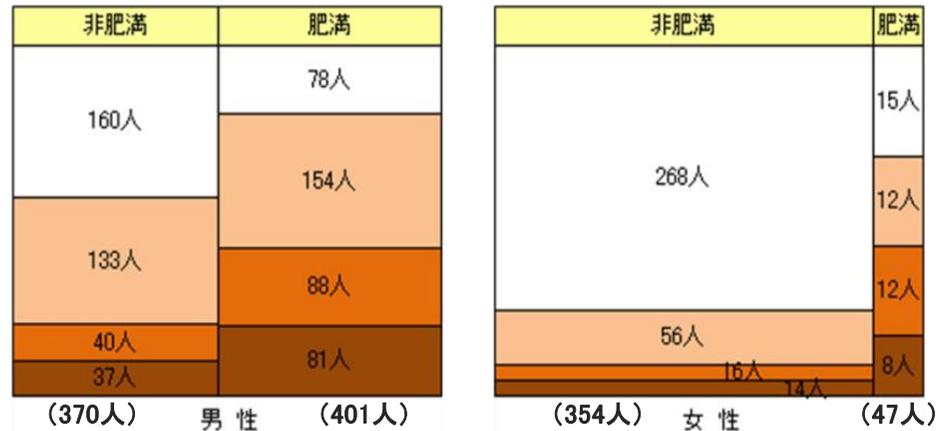
4.新生物の年齢別医療費(内訳)



- 年齢別では、0-4歳、35-39歳、45-49歳が高い。特に35-39歳と45-49歳は新生物の割合が高く、医療費を押し上げている
- 35-39歳から循環器系疾患の占める割合が増加傾向にある
- 0-4歳は呼吸器系疾患の割合が高く、34歳までそれぞれの年代で最も高い割合を占める

STEP 1 - 5 (健診リスク分析①)

5.健康分布図



6.メタボ予備軍とメタボ該当者の割合(全国比較)

	当健保	全国
特定健診受診率	86.9%	70.1%
メタボ予備群割合	15.3%	12.5%
メタボ該当者割合	12.0%	13.0%

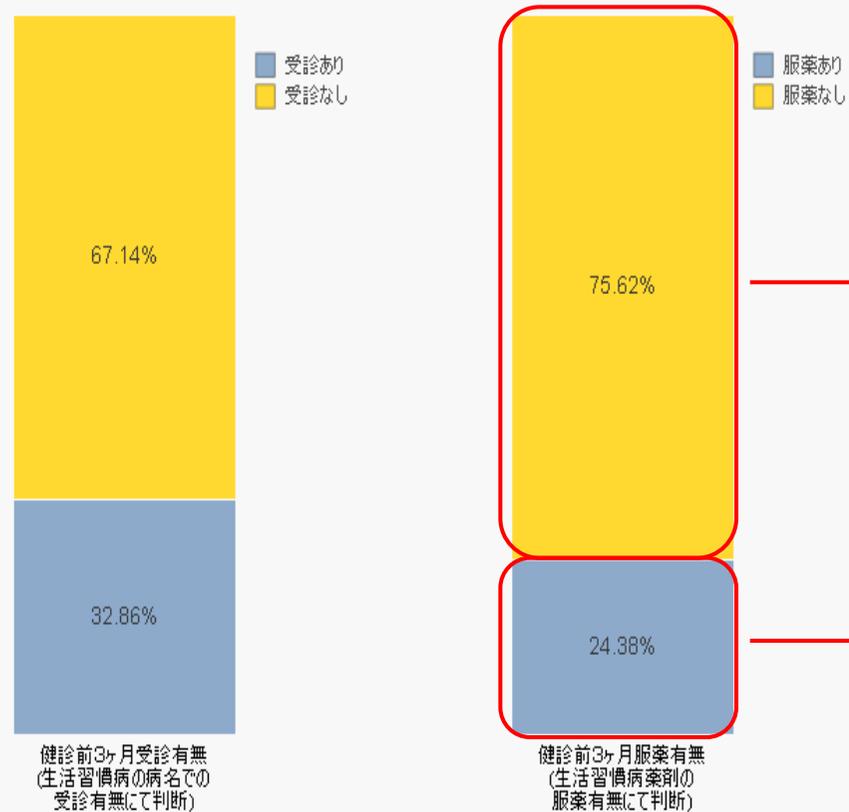
7.特定保健指導該当者

		積極的支援	動機付け支援	情報提供	該当なし
35-39歳	人数	74	38	196	22
	割合	22.4%	11.5%	59.4%	6.7%
40歳以上	人数	184	97	592	24
	割合	20.5%	10.8%	66.0%	2.7%

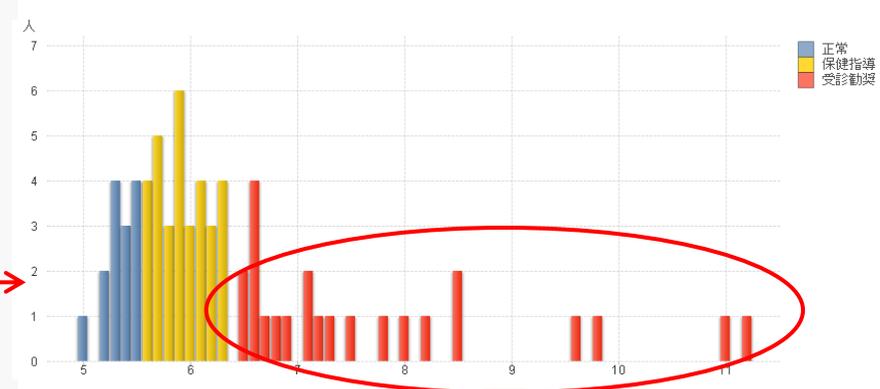
- 肥満が占める割合は、女性は11.7%であるのに対し、男性は52.0%である。女性よりも男性に肥満の傾向がある
- メタボ予備軍の該当割合が全健保組合12.5%よりも高く、15.3%である
- 35-39歳の健診結果を特定保健指導の階層化基準をもとに階層化を実施したところ、特定保健指導基準値以上の割合が40歳以上よりも35-39歳の方が高いことがわかった

STEP 1 - 6 (健診リスク分析②)

8. 中高リスク者の受診有無および服薬有無割合



9. 服薬あり中高リスク者のHbA1cの人数分布



10. 服薬なし中高リスク者のHbA1cの人数分布



- 中・高リスク者(血糖・血圧・脂質のうち2つ以上のリスク該当)のうち、健診前3ヶ月の生活習慣病服薬なしは75.62%、服薬ありは24.38%
- 中・高リスク者のHbA1cは、服薬有無に関わらず双方に受診勧奨値以上の要対策の者がいる。
医療機関への受診状況(既受診/未受診)により、対象者へのアプローチ方法を変えて対応する

STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
健診①	メタボ予備軍の割合が高く、若年層（35-39歳）で保健指導レベル以上に該当する割合が高い。また、この年代から循環器系疾患が増加している。呼吸器系疾患が34歳までそれぞれの年代で最も高い割合を占める。健康リスク有無に関わらず肥満が多く、ポピュレーションアプローチが必要。	特定健診対象外となる40歳未満を対象とした早期対策が必要である。管理する健診データの対象年齢を拡大する。（被保険者35歳以上⇒被保険者全員）ウォーキングプログラム、運動奨励を幅広い世代に実施する。手洗い・うがいの定着を図る。
健診②	高血圧症は40歳から急増しており、医療費および受診率が高く、全年齢階層で増加傾向にある。中高リスク者の76%が服薬なく、自らの健康リスクに無自覚であること等が想定される。ハイリスクアプローチが必要。	健康リスクへの気づきを促し、生活習慣改善や適宜医療機関への早期受診促進等を実施する。
レセ①	糖尿病の医療費が増加傾向にあり、特に45歳以上の年齢階層で増加している。中高リスク者の24%に服薬があり、正しく服薬していない、現在は治療が中断されている、もしくは服薬していても生活習慣が改善されていない等が想定される。ハイリスクアプローチが必要。	かかりつけ医師の方針、服薬中の薬剤、病院に行かない／行けない背景等考慮すべき点が多く、専門職による個別指導が必要である。
レセ②	30歳以上の年代別医療費に着目すると、全体医療費の増減と新生物医療費の増減が似ており、新生物医療費が全体医療費に大きく影響を与えていることが分かる。	がん検診を実施し、早期発見を図る。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点	
基本情報	平均年齢は若く、20、30歳代の人数が加入者の約半数を占める一方、50歳以上の加入者が少ない。		若年層を中心とした、保健事業の実施が必要。
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導における被保険者の受診率は比較的高い。 ・健康増進に関する取り組みは健保集約されている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の事業実施（参加）率が低く、事前の周知等に関する工夫が必要 ・健保と事業主とが一体となった健康増進に関する取り組みが必要

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
保健指導 宣伝	4	既存	『社会保険の知識』配布	【事業の目的】 社会保険に関する正しい知識を新規被保険者に対して啓蒙を行う 【事業の概要】 新規被保険者に『社会保険の知識』を配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	新規被保険者（新卒）への配布を実施（4月） 新規被保険者（途中入社）への配布（随時） 内容に関して適宜見直し	同左	同左	-	-
	4	既存	機関誌発行	【事業の目的】 健保組合からの情報発信 【事業の概要】 機関誌「フルール」を年2回発行	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	年2回発行	同左	同左	-	-
	4	既存	赤ちゃん和妈妈配布	【事業の目的】 育児に関する情報提供 【事業の概要】 育児情報誌「赤ちゃん和妈妈」を出産育児一時金支給対象者へ1年間送付	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	74	基準対象者	1	対象者の抽出（随時） 1年間発送	同左	同左	-	-
個別の事業																	
特定健康 診査 事業	1	既存	特定健康診査	【事業の目的】 特定保健指導の対象者を的確に抽出する 【事業の概要】 全国65個別契約人間ドックにて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	健診実施（4月～10月） 実施結果報告（10月）	同左	同左	受診率：90% （25年86.6%）	保健指導対象の 5%減少
	1	既存	受診勧奨アンケート	【事業の目的】 特定健康診査の受診率向上 【事業の概要】 前年度未受診被扶養者に未受診理由等ヒアリングし、受診に誘導	被扶養者	全て	女性	40	～	74	基準対象者	1	アンケート実施（2月） アンケート結果収集（3月） 健診の受診勧奨（3月）	同左	同左	アンケート回収率：50%	被扶養者の健診受診率向上 68.6% ⇒ 75%以上
特定保健 指導 事業	3	既存	特定保健指導（動機付支援対象者）	【事業の目的】 生活習慣病の予防 【事業の概要】 動機付支援対象者への保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	60	基準対象者	1	指導対象者の選定(11月～2月) 指導実施（4月～9月） 指導結果の確認（随時）	同左	同左	保健指導実施率：50%	生活習慣病の新規発症率の減
	3	既存	特定保健指導（積極的支援対象者）	【事業の目的】 生活習慣病の予防 【事業の概要】 積極的支援対象者への保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	60	基準対象者	1	指導対象者の選定(11月～2月) 指導実施（4月～9月） 指導結果の確認（随時）	同左	同左	保健指導実施率：50%	生活習慣病の新規発症率の減
	4	既存	歯科衛生	【事業の目的】 医療費適正化 【事業の概要】 11月の補助付家庭用常備薬幹旋時歯科衛生に関する啓発グッズ配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	配布グッズ選定（～9月） グッズ配布（11月） 歯科に関わる医療費のモニタリング（通年）	同左	同左	-	-

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
保健指導 宣伝	4	既存	禁煙キャンペーン	【事業の目的】 喫煙率の低下 喫煙に起因する医療費の抑制 【事業の概要】 禁煙プログラムを希望者に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	全員	1	禁煙プログラムの実施 (通年) 問診による喫煙率の確認 (11月)	同左	同左	プログラム終了時、参加者の 脱喫煙率20%	35歳以上被保険者の喫煙 率25% (25年 31.6%)
	7	既存	医療費通知	【事業の目的】 医療費適正化を促す 【事業の概要】 「医療費のお知らせ」を年4回該当被保険者 へ配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	医療費通知 (年4回) 医療費/通知を見ているかのモニ タリング (随時)	同左	同左	-	-
	5	既存	電話健康相談	【事業の目的】 加入者の健康維持/増進 【事業の概要】 電話による健康相談、医師紹介サービス、メ ンタルヘルスカウンセリング	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	年間を通じて提供	同左	同左	-	-
疾病 予防	3	既存	糖尿病の重症化予防	【事業の目的】 糖尿病に関する医療費の適正化 【事業の概要】 高リスク者 (血糖・血圧・脂質のいずれもリス ク該当) に生活習慣改善を促し、必要に応 じて医療機関への継続受診フォローを実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対 象者	1	事業実施準備 (4月)。対象者 への通知。(6月) 受療行動のモニタリング/評価 (10月/3月)。	ターゲットとする傷病範疇 (糖尿病) を適宜拡大	同左	参加者の治療継続率 100% 血糖値改善 血糖値 5ホ° イトダウ HbA1c 0.3ホ° イトダウ	血糖値リスク保有者の一人 あたり医療費推移検証 対象者の医療費増を10% 以内 (平均) に抑える
	3	既存	若年者向け保健指導	【事業の目的】 生活習慣病の発症者の抑制 【事業の概要】 若年者 (30~40歳) を中心とした早期対 策を打つため、若年層へ運動を中心とした保 健指導を実施。	被保険者	全て	男女	35 ~ 39	基準対 象者	1	保健指導実施 (4月~9月) 保健指導実施結果の評価 (10 月)	運動習慣定着のため継続。 実施対象者を適宜拡大 (39才以下)	同左	実施率 45% ※各年度初回参加者 BMI 0.5マイナス	肥満率の減少
	3	既存	受診勧奨通知	【事業の目的】 未受診者を適切な医療機関に受診させる 【事業の概要】 医療機関未受診者かつリスク保有者 (血糖 もしくは血圧) に健康状況を認識してもらい、 生活習慣改善や適宜医療機関への早期受 診を促す	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対 象者	1	対象者への通知 (4月) 受療行動モニタリング /健診結果確認 (4月~9 月) 評価 (10月/1月)	受療行動モニタリングおよび 健診結果確認。実施期間や 加入方法を適時見直し	同左	受療行動変容 - 未受診者 50% 血圧、血糖値改善 - 受診勧奨未済 20%	重症疾患の新規発症の抑 制
	6	新規	シニア健康推進	【事業の目的】 60歳以上の健康状況把握 運動・生活習慣病を総合的にサポート 【事業の概要】 人間ドック未受診者、および60歳以上で継 続的に通院している者に訪問	被保険者 被扶養者	全て	男女	60 ~ 74	基準対 象者	1	健康状態の把握 4~10月に保健師より、アンケ ー、T E L、訪問による現状把 握、生活習慣病アドバイス。	同左	同左	訪問済対象者の20%を人間 ドック受診 健康意識UP	65歳以上の医療費について 一人当たり医療費を26年時 以下とする。
	1	既存	人間ドック	【事業の目的】 加入者の健康維持・増進・早期発見 【事業の概要】 35歳以上の被保険者・40歳以上の被扶養 者を対象に「人間ドック」実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対 象者	1	検診実施 (4月~10月) 受診実績の把握 (1月) 追加検診検討 (1月)	同左	同左	受診率 : 90% (26年時89%)	-

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
	1	既存 乳がん・子宮がん検診	【事業の目的】 がんの早期発見による医療費の抑制 【事業の概要】 35歳以上の被保険者・40歳以上の被扶養者を対象に「乳がん検診」・「子宮がん検診」を実施 (人間ドックオプション)	被保険者 被扶養者	全て	女性	35 ~ 74	基準対象者	1	検診実施 (4月~10月) 受診実績の把握 (1月) 追加検診検討 (1月)	同左	同左	受診率 90% (25年 75%)	-
	1	既存 郵送がん検診	【事業の目的】 がんの早期発見による医療費の抑制 【事業の概要】 郵被保険者及び被扶養配偶者を対象に「郵送がん検診 (大腸・胃・子宮)」を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	指導実施 (6月~9月) 実施結果等の評価 (1月) 追加検診検討 (1月)	同左	同左	受診率 30%	-
	7	既存 家庭用常備薬の斡旋補助	【事業の目的】 病気やけがの早期治療 【事業の概要】 「セルフメディケーション」の為に家庭用常備薬の補助斡旋	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	斡旋申し込み (~11月) 配布 (12月)	同左	同左	-	-
	7	既存 インフルエンザ予防接種	【事業の目的】 季節性疾患の予防 【事業の概要】 被扶養者を対象にインフルエンザ予防接種を実施	被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	予防接種の実施 (10月~1月) 効果検証 (~5月)	同左		実施率 40% (25年 33%)	季節性疾患 (インフルエンザ) に関する医療費を対前年比で削減。
体育奨励	7	既存 体育施設の利用補助	【事業の目的】 運動習慣の定着 【事業の概要】 体育施設を確保し、体力・健康づくりを奨励	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	受診実績の把握、利用者数向上	同左	同左	利用者延べ数8,000	肥満率の減少 運動習慣定着 (問診回答) 70%(H26) → 80%
	7	既存 健康プログラム (継続中)	【事業の目的】 加入者の健康維持/増進を目的に運動習慣の定着を図る。 【事業の概要】 ①ウォーキング②手洗い③体重測定の実施をポイント化し、個々の意識付けを図る	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	健康プログラム (H25年度より継続中) について継続実施。	健康プログラムのコンテンツの充実化を図り、より多くの被保険者の参加を促す。	同左	参加率50%	運動習慣の定着 (問診回答)

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業